

# 四半期報告書

(第52期第3四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 三井住友ファイナンス&リース株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川村 嘉則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	736,887	760,540	992,201
経常利益 (百万円)	54,509	69,820	59,006
四半期(当期)純利益 (百万円)	29,452	37,507	30,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37,267	64,875	53,601
純資産額 (百万円)	592,846	649,012	602,163
総資産額 (百万円)	3,564,171	4,064,570	3,776,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	318.40	405.47	333.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.03	14.29	14.49

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	122.32	139.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他)

〈子会社の合併〉

当社の連結子会社である株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が平成25年10月1日付で合併し、SMF L レンタル株式会社に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成25年6月26日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要が底堅く推移したことに加え、海外経済が回復しつつあり、持ち直しから緩やかな回復が続くこととなりました。

民間設備投資は、企業収益や企業の業況感が改善する中で、下げ止まりから持ち直してきており、当第3四半期連結累計期間におけるリース取扱高(社団法人リース事業協会統計)は前年同期比で2.1%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比35.4%増加の1兆2,209億円となりました。

また、売上高は前年同期比3.2%増加の7,605億円となり、経常利益は同28.1%増加の698億円、四半期純利益は同27.3%増加の375億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比27.0%増加の8,573億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比8.4%増加の3兆489億円となりました。セグメント売上高は前年同期比4.5%増加の7,340億円となり、セグメント利益は同15.0%増加の688億円となりました。

#### ② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比54.9%増加の3,453億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.4%増加の3,710億円となりました。セグメント売上高は前年同期比0.7%減少の83億円となりましたが、与信関係費用が戻入となったことからセグメント利益は同63.5%増加の96億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比453.6%増加の182億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比7.6%増加の557億円となりました。セグメント売上高は前年同期比24.6%減少の217億円となりましたが、セグメント利益は同39.2%増加の57億円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,882億円増加の4兆645億円となり、営業資産残高は同2,489億円増加の3兆4,756億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,267億円増加の2兆9,815億円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分及び為替換算調整勘定等が増加したため、前連結会計年度末比468億円増加の6,490億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.20ポイント低下し14.29%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	492,125	117.1
	オペレーティング・リース	214,627	202.5
	延払事業	150,614	101.0
小計		857,368	127.0
営業貸付事業		345,331	154.9
その他		18,269	553.6
合計		1,220,968	135.4

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。  
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,560,309	44.9	1,501,352	46.5
	オペレーティング・リース	1,154,083	33.2	999,786	31.0
	延払事業	334,544	9.6	311,337	9.7
小計		3,048,937	87.7	2,812,476	87.2
営業貸付事業		371,004	10.7	362,443	11.2
その他		55,753	1.6	51,838	1.6
合計		3,475,695	100.0	3,226,758	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	415,557	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	160,348	—	—	—	—
	延払事業	126,321	—	—	—	—
小計		702,227	604,791	97,435	20,462	76,973
営業貸付事業		6,332	—	6,332	2,100	4,231
その他		28,327	22,535	5,791	161	5,629
合計		736,887	627,327	109,559	22,724	86,835

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	393,904	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	215,683	—	—	—	—
	延払事業	124,467	—	—	—	—
小計		734,055	617,603	116,451	26,081	90,369
営業貸付事業		5,681	—	5,681	2,221	3,460
その他		20,803	13,550	7,252	121	7,130
合計		760,540	631,154	129,385	28,425	100,960

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,896	80,189
延払債権	324,320	347,700
リース債権及びリース投資資産	1,501,352	1,560,309
営業貸付債権	362,443	371,004
有価証券	19,917	12,421
商品	2,235	1,974
繰延税金資産	361	280
その他	100,299	117,834
貸倒引当金	△7,733	△6,567
流動資産合計	2,356,094	2,485,146
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	999,786	1,154,083
貸貸資産処分損引当金	△5,450	△2,457
貸貸資産前渡金	90,756	102,605
貸貸資産合計	1,085,092	1,254,231
社用資産	2,357	2,152
有形固定資産合計	1,087,450	1,256,383
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	121,612	115,724
その他	11,329	11,506
その他の無形固定資産合計	132,942	127,230
無形固定資産合計	132,942	127,230
投資その他の資産		
投資有価証券	110,159	120,709
長期貸付金	2	—
固定化営業債権	70,193	58,720
繰延税金資産	31,323	23,720
その他	13,639	14,262
貸倒引当金	△25,463	△21,603
投資その他の資産合計	199,855	195,808
固定資産合計	1,420,248	1,579,423
資産合計	3,776,342	4,064,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,312	63,012
短期借入金	549,322	556,145
1年内返済予定の長期借入金	276,841	270,904
1年内償還予定の社債	8,030	26,502
コマーシャル・ペーパー	782,800	819,000
債権流動化に伴う支払債務	30,751	26,741
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,429	9,488
リース債務	18,581	17,668
未払法人税等	9,914	3,911
繰延税金負債	2,970	4,818
延払未実現利益	12,983	13,155
賞与引当金	1,290	156
役員賞与引当金	167	—
資産除去債務	1	2
その他	74,565	70,840
流動負債合計	1,842,962	1,882,348
固定負債		
社債	105,935	116,404
長期借入金	986,456	1,119,861
債権流動化に伴う長期支払債務	5,143	36,458
リース債務	74,471	69,828
繰延税金負債	8,416	13,902
退職給付引当金	1,302	1,757
役員退職慰労引当金	391	347
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	84,843	92,657
資産除去債務	2,023	2,058
その他	61,932	79,633
固定負債合計	1,331,216	1,533,208
負債合計	3,174,179	3,415,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	121,793	141,348
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	537,802	557,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,558	9,230
繰延ヘッジ損益	△2,909	△511
為替換算調整勘定	6,674	14,839
その他の包括利益累計額合計	9,323	23,559
少数株主持分	55,037	68,096
純資産合計	602,163	649,012
負債純資産合計	3,776,342	4,064,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	736,887	760,540
売上原価	650,052	659,579
売上総利益	86,835	100,960
販売費及び一般管理費	33,153	32,474
営業利益	53,682	68,486
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	402	403
持分法による投資利益	1,408	1,820
その他	230	212
営業外収益合計	2,043	2,439
営業外費用		
支払利息	576	548
社債発行費償却	101	92
為替差損	448	388
債権売却損	24	0
その他	65	74
営業外費用合計	1,216	1,105
経常利益	54,509	69,820
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
投資有価証券清算益	3	—
その他	0	0
特別利益合計	3	6
特別損失		
社用資産除売却損	117	25
投資有価証券評価損	28	—
その他	0	1
特別損失合計	146	26
税金等調整前四半期純利益	54,366	69,800
法人税、住民税及び事業税	19,178	14,536
法人税等調整額	3,037	11,143
法人税等合計	22,215	25,679
少数株主損益調整前四半期純利益	32,151	44,120
少数株主利益	2,698	6,613
四半期純利益	29,452	37,507

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,151	44,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△750	3,515
繰延ヘッジ損益	△1,186	2,905
為替換算調整勘定	7,209	14,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	163
その他の包括利益合計	5,115	20,754
四半期包括利益	37,267	64,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,890	51,742
少数株主に係る四半期包括利益	6,376	13,132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>ネクスレント㈱は、㈱ジャストイン・レンテックと合併し消滅会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、この合併に伴い㈱ジャストイン・レンテックはSMFLレンタル㈱に商号変更しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

一部の連結子会社の賃貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、第2四半期連結会計期間において、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,668百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(5,945件) 26,957百万円	(6,429件) 40,509百万円
なお、上記のうち212百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち128百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
144百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	36,823百万円	42,943百万円
のれんの償却額	6,325百万円	6,505百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	702,227	6,332	708,560	28,327	736,887	—	736,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	2,047	2,076	539	2,616	△2,616	—
計	702,256	8,380	710,637	28,866	739,504	△2,616	736,887
セグメント利益	59,876	5,906	65,783	4,105	69,889	△16,207	53,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16,207百万円には、のれんの償却額△6,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第3四半期連結会計期間末の「貸貸・延払事業」セグメントの資産の金額が656,685百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	734,055	5,681	739,736	20,803	760,540	—	760,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,639	2,639	950	3,590	△3,590	—
計	734,055	8,321	742,376	21,753	764,130	△3,590	760,540
セグメント利益	68,832	9,659	78,491	5,713	84,205	△15,719	68,486

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15,719百万円には、のれんの償却額△6,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社の貸貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、第2四半期連結会計期間において、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、貸貸・延払事業の当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益が2,668百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	318円40銭	405円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	29,452	37,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	29,452	37,507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上